

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：35404

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02489

研究課題名(和文) 学びから生まれるシビックエンゲージメントによる持続可能なまちの構築

研究課題名(英文) To Build a Sustainable City through Civic Engagement Generated from Learning

研究代表者

山川 肖美 (Yamakawa, Ayumi)

広島修道大学・人文学部・教授

研究者番号：40284137

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まちに広がる多様な学習装置の存在および学びとシビック・エンゲージメントとの好循環の仕組みを明らかにしてきた。その成果として、第1にまちに広がる学習装置としての兵庫県神戸市のKIITOや福岡県久留米市のChietsukuプロジェクトによる学びの社会的成果を個人的・社会的側面において明らかにすることができた。第2に「広島版学びから始まる地域づくりプロジェクト」を試行した広島県内3自治体における学びによる市民参画のプロセスとそのプロセスにおける個人的・社会的成果を把握・分析することができた。第3にコロナ禍以降の学習都市の変容と生涯学習によるまちの持続の可能性を把握することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」の中軸を成す「学びと活動の循環によるひとづくり・つながりづくり・地域づくり」という考え方は、その後の多くの行政計画や現場の指針として位置づいている。

本研究ではこの考え方を社会実装していく上で有用な枠組みや視点について提示することができた。具体的には、学びとシビックエンゲージメントの好循環の仕組みが持続可能なまちの構築につながることを、先行する好事例である神戸市と久留米市の取り組みを取り上げて検証するとともに、広島県と連携して「学びから始まる地域づくりプロジェクト」を試行・実施し社会実装による社会的成果を導いた。

研究成果の概要(英文)：This study explored the existence of various learning devices spreading in the city and the mechanism of a virtuous circle between learning and civic engagement.

First, we were able to clarify the social outcomes of learning at KIITO in Kobe City, Hyogo Prefecture, and the Chietsuku Project in Kurume City, Fukuoka Prefecture, in terms of both individual and social aspects. Secondly, we were able to grasp and analyse the process of civic engagement through learning and the individual and social outcomes of that process in the three municipalities in Hiroshima Prefecture that piloted the 'Hiroshima version of the Community Development Project Starting with Learning'. Thirdly, we were able to grasp the transformation of the Learning City after the COVID-19 and the possibility of sustaining the city through a cycle of learning and citizen participation.

研究分野：生涯学習論・社会教育学

キーワード：学びと活動の好循環 シビック・エンゲージメント 学習の社会的成果 オープン・ガバナンス 学びから始まる地域づくりプロジェクト デモクラシー 学びによる持続可能なまちづくり 市民参画による社会実装

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は次のような3つの学術的背景のもとで構想・開始した。

第1に、教育基本法第3条にある生涯学習社会の形成のために「知の循環型社会」を構築する必要があると指摘されて久しいにもかかわらず（中央審議会答申、2011）、また社会教育に対しても「地域課題の解決に寄与するなど、地域社会の活性化を図っていく上で重要な役割」が期待されているにもかかわらず（中央教育審議会生涯学習分科会答申、2013）、地域課題に関する知を循環させるための実践研究が不足していたからである。学習と活動の循環によるひとづくり・つながりづくり・地域づくりを志向する答申も出て（中央教育審議会生涯学習分科会答申、2018）、具体的な方略を模索している時期でもあった。

第2に、生涯学習実践研究において「国民が生涯にわたって行う学習活動の支援の要請」と地域課題に関する知の循環との関係が明らかにされていないからである。

第3に、現在のまちづくり研究が、「コミュニティデザイン」の影響を受けて建築学や都市計画からの観点に偏り、比較的短期で小規模の話し合いとしてのプロジェクトがモデル化される傾向や行政起点の一方的課題提起を協働のまちづくりと位置付ける傾向にあるからである。

都市戦略の実装化に資する学習装置はどのように社会に埋め込まれているのか。まちづくりに資する知の循環はどのように実質化されるのか。学習都市はこれを実質化するのか。これらの問いを解明するために、本研究では官・民を問わず、まちに広がる組織的・非組織的な学習装置に着目し、そこにおいてまちづくりの前提をなすシビック・エンゲージメントがどのように生まれ、持続可能なまちの構築に向けて、学びから始まるシビック・エンゲージメントの取り組み実践がいかに社会に実装化できるか、実装化の過程で学習者が得られる成果とは何かを明らかにしようとした。

2. 研究の目的

本研究で目指したのは、まちに広がる多様な学習装置によりシビック・エンゲージメントが生まれるメカニズムを明らかにすること、そしてその成果として、持続可能なまちづくりが推進されていくことを実証することであった。

生涯学習とまちづくりの関係に関しては、ここ10年位の間、社会関係資本の観点からの研究が認められる。いずれの研究も実践への重要な示唆を与えるものであるものの、主に理論の実践への応用可能性を探るものであり、かつ言及される地域が小学校区から中学校区等小規模な行政区に限定される傾向にある。加えて、よき市民へ成長する過程に着目しているものが多いため、学びから活動への一方的の道筋が強調される傾向にあり、活動を起点にいかなる学びが生まれるか、あるいは活動から学びへどう戻るか、その結果どのようなまちが形成されるのかという視点は乏しい。

これに対して本研究では、第1に、学びと活動の循環をベースとして、あるいは、それらが好循環を重ねた場合、結果としてどのように持続可能なまちを自ら育む多様なステークホルダーが形成されるのかを実証することを目的とした。第2に、公的機関だけでなく民間機関や民間人を含む多様なステークホルダーの存在や役割も明らかにすることとした。そのために、公的機関が中心になって学習装置が準備されるケースと公的機関のみに依存せず学習装置が創発されるケースを取りあげて比較・分析をすることとした。第3に、これらを明らかにするスケールを市町とした。そのため、市町のスケールを前提し持続可能なまちを志向する学習都市（Learning Cities）に関する有意義な研究を参照し、グローバルな視座に基づきつつも、上の2点を実証・分析するため、UNESCOの提示する指標を当てはめるにとどまらない方向性を目指した。

3. 研究の方法

本研究では、上記研究目的を達成するために、まちを次の2つのタイプに分けてシビック・エンゲージメントを導く学びの有り様とその成果としてのまちの変容を比較・検証した。

1つ目のタイプは、公的機関を中心にまち全体に学習装置を創発し、その成果としてシビック・エンゲージメントの形成を促すまちである。当初は、デンマーク・オーフス市、神戸市、兵庫県尼崎市、奈良市を代表として取り上げ、その特徴的な仕組みや学習拠点（神戸市：デザイン・クリエイティブセンター神戸、尼崎市：みんなの尼崎大学、奈良市：奈良ひとまち大学）の中から、スケールアウト可能な共通の要素を明らかにする予定であったが、コロナ禍に伴う移動制限や事業実施の制限等の影響から、神戸市と広島県内の市町を対象にアンケート（ウェブと対面）とインタビュー調査の実施となった（山川・三浦）。

2つ目のタイプは、公的機関だけに依存せず、民間による学習装置がまちに広がることで、シビック・エンゲージメントを生み続けているまちである。このまちの代表として、アメリカ・ポートランド市とポートランド市の手法を参考にしている自治体として福岡市、福岡県久留米市、和歌山県有田川町で調査を実施する予定であったが、コロナ禍の行動制限の影響で福岡県久留米市と兵庫県西宮市での調査となった。いずれもインタビュー調査を実施した（山川・三浦）。

なお、行動制限・移動制限が緩和された2023年9月にデンマーク・イギリスでの調査を実施することができた。デンマークでは成人教育の全国標準化・統合が進むなど生涯学習推進の取り組みに変化と躍進のあったコペンハーゲン市での現地調査を実施、イギリスではコロナ禍の到来以降、市民力指標を開発し定期的に調査・分析し政策への反映が見られるロンドン市での現地調査を実施した（山川・坂口・三浦）。学習都市政策についても調査した（坂口）。

4. 研究成果

3で掲げた市町を対象に、図1の枠組みで調査研究を実施した。

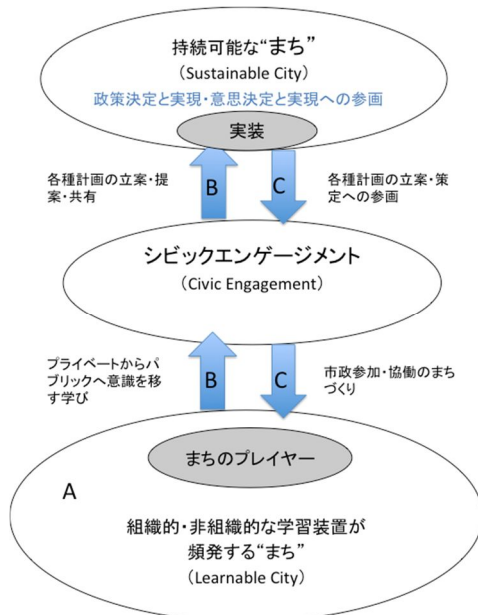


図1 研究の枠組みと位置づけ

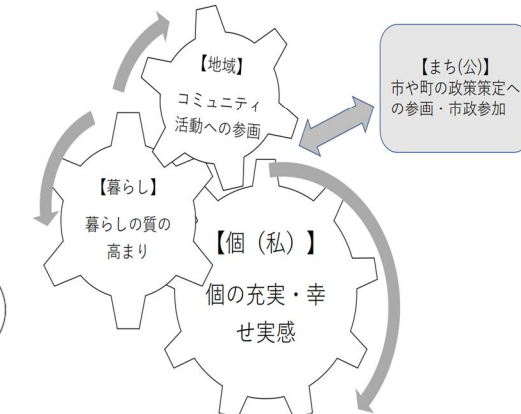


図2 個を起点とするシビック・エンゲージメント

第1フェーズ(図1のA)として、福岡県久留米市とデンマーク・コペンハーゲン市で“まち”で創発する学習装置の所在とそのインパクトを把握した。

インタビュー調査より、久留米市では2014年に始動した「知恵つくプロジェクト」は、2ヶ月に1度程度、県外でまちづくりにおいて活躍されている人を久留米に招いて開催する「知恵つく講座」を軸として、いくつものプロジェクトを生むプラットフォームとして緩急をつけながら機能し続けている。その過程において、本プロジェクトはまちへの出入り口となり、久留米市民の暮らしやすさを創出し続けていることも分かった。当初は「久留米市の地域と連携した事業展開をしている若手経営者達が集まったプロジェクトチーム」であったところに、講座とプロジェクトが生まれるたびに市内外の人が参画をし、今や、まちを舞台に大きくかつ網の目のような拡がりを見せている。2021年度末現在、知恵つく講座は42回(番外編12回を含む)開催され、25のプロジェクトが派生している。知恵つく講座の開催場所は一定ではなく、その内容に適したまち場である。JRの駅構内が講座開催の場になったこともあるし、まちの老舗料亭の大広間がそれになったこともある。こうして、学びの場が開催されることで、人がまちとつながり、人が人につながる。ここでいう人には、市外からの講師や参加者も含まれるので、久留米市の応援団が生まれる仕掛けにもなっている。講座から派生したプロジェクトのすべてが「まち・暮らし・生き方」へつながるもので、中には稼ぐプロジェクトも含まれている(山川2023)。

この過程で判明するのは、自分発・自分達発のシビック・エンゲージメントの創発である。それを図2のように整理した(山川2022)。

コペンハーゲン市では、公的な社会教育機関としてコペンハーゲン成人教育センターKVUC(Københavns Voksenuddannelsescenter)を訪ね、ヒアリングを行った。KVUCは義務教育から後期中等教育までのセカンド・チャンス公式な成人教育プログラムとして提供している。訪問したKVUCの学生は主に18~30歳の成人で、中等教育等を途中離脱してしまった人が元の教育のルートに戻るため、または労働市場の需要に対応するために、スキルを強化したり補完したりするための教育が実施されている。学習障害のひとつである、文字の読み書きに困難があるディスレクシアの方のための教育、そして企業の従業員向けのリスキリングも含まれている。学生カウンセラーが学生の特定の背景、希望、ニーズに合わせて個別の学習スケジュールを立てるのを支援している点で特徴的であった。本センターは、様々な理由によって教育を受けることができなかつた人々を自立させていくことを主目的とするが、近い将来、地域や国の経済的発展の力になることが強く意識されていた。個人から社会への道筋と学ぶ場と働く場との好循環が都市の戦略として位置づいていることがわかる。

民間の社会教育機関としてはVIDA LOCALとWe Do Democracyを訪ねてヒアリングをした。前者ではいわゆる地域コンサルタント・コミュニティデザイナーのような存在である代表のジャ

現代の日本社会に応用した際の可能性について検討することができた。具体的には、行政と、NPO および企業との協働の仕組みに関する検討の上に、ユネスコは世界で主導する学習都市政策がどのような仕組みをもつのかについて研究した。その成果は、坂口（2020；2022）で報告した。また、ユネスコの学習都市政策の観点から、現在の日本社会で見られる「新しい市民大学」の動きをどのように評価できるかについて、検討した。その成果は、SAKAGUCHI（2022a；2022b）で報告した。ただし、すでに各都市で社会教育/生涯学習政策を展開してきた都市にとってどのようなインパクトをもつのか、という観点が、新たな課題として浮上した。今後はこのような観点から、さらにまなびとまちづくりの循環について検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 坂口 緑	4. 巻 76
2. 論文標題 学習都市の政策と実践 アイルランドコーク市ASEMグローバル生涯学習ウィークに出席して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 20 25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂口 緑	4. 巻 令和5年1月号
2. 論文標題 学習都市というフレームワーク	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊 公民館	6. 最初と最後の頁 4 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山川 肖美	4. 巻 78
2. 論文標題 まちに芽吹く新しい学びの種 まちとまちの結節点、ひととまち、ひととひと	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 20 29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂口 緑	4. 巻 41
2. 論文標題 2030年代の生涯学習社会を構想する	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会年報	6. 最初と最後の頁 i-iv
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦 浩之	4. 巻 44
2. 論文標題 Central City 2035 Plan 策定における市民関与	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 修道法学 = Shudo Law Review	6. 最初と最後の頁 163-191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15097/00003051	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂口 緑	4. 巻 52
2. 論文標題 生涯学習・社会教育事業と多文化共生施策が交差する時 大阪府大阪市の場合	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学部付属研究所年報	6. 最初と最後の頁 3-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山川 尚美	4. 巻 42
2. 論文標題 学びから始まる持続可能な地域づくりに関する一考察 学習の社会的成果としての シビック・エンゲージメントを鍵概念として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会年報	6. 最初と最後の頁 83-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山川 尚美	4. 巻 54
2. 論文標題 まちづくりとファシリテーション 学びと活動の好循環を生み続けるために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生涯学習インストラクター・コーディネーター 機関紙	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山川 肖美	4. 巻 大会記念
2. 論文標題 一人ひとりの想いと力で紡ぐ、今そしてこれからの公民館活動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第70回広島県公民館大会	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 元森 絵里子・坂口 緑	4. 巻 第51号
2. 論文標題 京都市における在日外国人教育と地域福祉 潮流の併存から地域・多文化交流ネットワークへ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学部付属研究所年報	6. 最初と最後の頁 191-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三浦 浩之	4. 巻 43
2. 論文標題 都市戦略・都市計画策定における市民意見の反映に関する研究 (その3) Civic Engagement を生み出す学習装置	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 修道法学 = Shudo Law Review	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15097/00002955	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三浦 浩之	4. 巻 41
2. 論文標題 持続可能な地域社会構築におけるオープンガバナンスと社会教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会年報第41号 (生涯学習研究の継承と挑戦)	6. 最初と最後の頁 203-230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山川肖美	4. 巻 542
2. 論文標題 地域とともに未来を創る大学 一步踏み込んだ 社会貢献のあり方を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 私学経営	6. 最初と最後の頁 22 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山川肖美・三浦浩之・坂口緑	4. 巻 885
2. 論文標題 学びから生まれる持続可能なまち ~ 結節点としてのシビックエンゲージメントと協働のまちづくり ~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 30 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦浩之	4. 巻 65
2. 論文標題 コペンハーゲンにおけるまちづくりの担い手育成と社会教育	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 修大論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15097/00002955	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 山川肖美
2. 発表標題 学びと地域づくりの循環における学習支援者の役割 - 広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」の社会的成果の検証 -
3. 学会等名 日本生涯教育学会第43回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 坂口 緑
2. 発表標題 北欧諸国の高等教育における学問の自由と研究体制：デンマークの場合
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会2021年度学会大会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Midori Sakaguchi
2. 発表標題 New Wave of Learning Cities in Japan
3. 学会等名 ASEM Lifelong Learning Hub Research Network 6 workshop@online（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 坂口 緑
2. 発表標題 学習都市を再考する
3. 学会等名 学びから生まれる シビック・エンゲージメント 研究会（オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三浦 浩之
2. 発表標題 PUBLIC PARTICIPATIONをうみだせる学びとは EngagementとDX
3. 学会等名 学びから生まれる シビック・エンゲージメント 研究会（オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山川 肖美
2. 発表標題 科研での取組概要と成果報告（中間）
3. 学会等名 学びから生まれる シビック・エンゲージメント 研究会（オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山川 肖美
2. 発表標題 多様化する公民館と期待される役割
3. 学会等名 2021 年度 日本地域政策学会九州沖縄支部総会・フォーラム（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 坂口 緑
2. 発表標題 多文化社会と教育/学習問題における連続性と制度化 川崎市と京都市の事例から
3. 学会等名 日本生涯教育学会第41回大会（オンライン開催・発表要旨集への投稿をもって発表に代える代替措置）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野沢 慎司・坂口 緑
2. 発表標題 教育プログラムとしての『内なる国際化』プロジェクト
3. 学会等名 大学教育における「海外体験学習」研究会(JOELN)2020年度年次大会（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂口 緑・山川 肖美
2. 発表標題 学問としてのソーシャル系大学（パネルトーク）
3. 学会等名 第6回「Community College Backstage（CCB vol.6@ONLINE）」
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 田中雅文・柴田彩千子編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192
3. 書名 『生涯学習と地域づくりのハーモニー』	

1. 著者名 木村恵子・谷口直隆・宮崎康子編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 284
3. 書名 『教育学のグラデーションー教育学科の歩き方 - 』	

1. 著者名 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 192
3. 書名 社会教育経営論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』支援事業の今後の展開に向けて（副題省略）
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/center/kenkyu-seika24.html#10>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坂口 緑 (Sakaguchi Midori) (10339575)	明治学院大学・社会学部・教授 (32683)	
研究分担者	三浦 浩之 (Miura Hiroyuki) (80157437)	広島修道大学・国際コミュニティ学部・教授 (35404)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------